

■□ 実践報告Ⅱ

「安心してらせるまちづくり」における 生協の多様な関わり～「地域支え合いモデル 事業」後に見えてきた可能性

向井 忍（生活協同組合コープあいち参与）

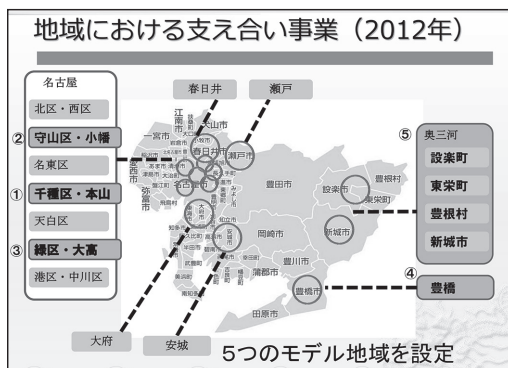


1. 地域支え合いモデル事業とは

コープあいちは2010年に「福祉の視点」を掲げて発足しました。翌年の東日本大震災と支援の継続、2012年の「地域支え合いモデル事業」の経験は、合併して地域に役立つ新しい生協をつくる力に生かされています。

このモデル事業は、愛知県の医療福祉計画課と協働して「制度の谷間にあるニーズを民間の力で支える仕組み」を構築する事業です。「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」のひとつとして採択されました。

をつくり、関係者が集まって地域ニーズを探り、どういう連携ができるかを話し合い、構築していくことを目標に5つのモデル地域を設けました。名古屋市で3つ、豊橋市で1つ、奥三河の中山間地で1つ、合計5つの地域です。(図表1 参照) 地域会議に



図表 1 : ①～⑤のモデル地域を設定

コープあいちに期待された理由

愛知県からコープあいちに
このことが期待された理由は
「生活全般の課題に対応」し
「地域全体を視野にして」く
らしの支え合いを進めている
実績と、「(当時)40万人組
合員から波及しうる」「県下
各地でコープあいちが民間の
支え手の結び目となりうる」
ことへの期待の4点でした。

地域会議と全体会議

モデル事業の期間は一年間
で「地域会議」という会議体

[illegible]

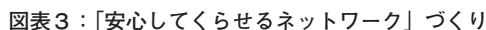
図表2：5つの「地域会議」と「全体会議」を設置

もっと身近に親身になって解決するスタイルにしなければいけないかなと感じています。どこに相談していいかわからない困りごとをつなぐ「コープ相談センター（2007年～）」では、くらしたすけあいの会の窓口と統合したこともあり、生活支援の割合が増えています。身元保証や任意後見を行う「NPO あいちあんきネット（2006年～）」には、複雑化した家族問題や、高齢者への経済的虐待を含む困難ケースが寄せられています。

そして2007年から「安心してくらせるネットワーク」(図表3参照)づくりを進めてきました。これは、毎年「安心してくらせるネットワークのつどい」を開催し、地域ごとのネットワークを広げる取り組みです。2007年の第1回は「電球を替えられないお年寄り」を事例に「目の前にある困りごとを生協だけで解決することはできないが、放置はできない。ともに安心できるまちづくり、ネットワークづくりを進めよう」と呼びかけました。参加者は、第4回までで185団体・個人にも広がりました。組合員、高齢者サロン、子育てひろば、た

すけあいの会、福祉等専門委員会、労組、ワーカーズ、NPO、提携業者、法律家、作業所、商店街、診療所、社協、地域包括支援センター、民生委員、保健師、医療生協、大学生協、研究者などです。職員はほぼ全ての事業分野から参加しました。

第4回の分科会は次の10テーマで交流しました。「ちょっとした困りごとの相談窓口」「地域で子育て支援」「高齢者のたまり場づくり」「地域コミュニティと生協の



お店」「様々な連携で進める高齢者の食事業」「権利擁護を考える」「街の活性化」「福祉基金を活かしたつながり、(障害者・児)支援」「消費者被害」「介護放棄、雇用破壊など人権問題と支えあい」「福祉事業と地域づくり」です。

「地域支え合いモデル事業」を経て第8回(2014年3月)からは「安心してらせるまちづくりのつどい」に名称変更し、来年は10回目を迎えます。

共同購入センターと福祉事業所の「連携表」

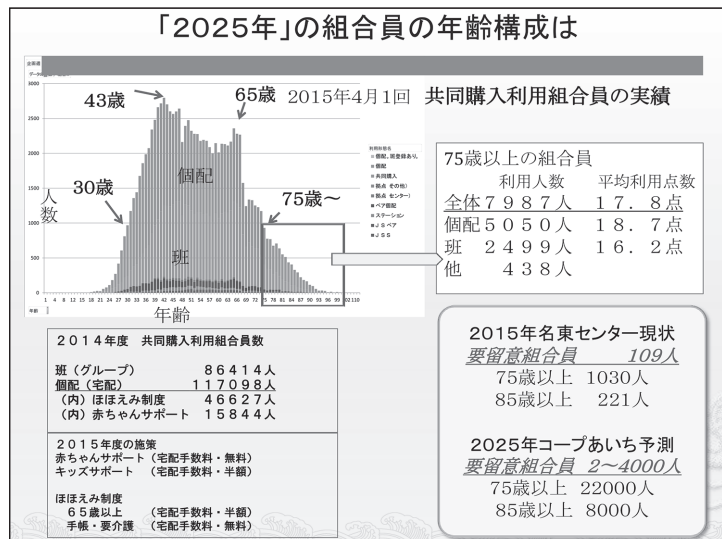
「2025年」に向けてコープあいち自身の中で「地域支え合い」が強く求められています。名古屋市東部にある名東区に、最大規模の名東センター(共同購入センター)とコープ福祉サービス名東(訪問・居宅介護)があります。名東センターで認知症サポーター講座を開いたきっかけで福祉事業所との連携の弱さに気づきました。ヘルパーさんが訪問する時間と配達コースの変更がバラバラにされていて「同じ生協で連携できていないの」という利用する組合員さんの指摘に、名東センター長と福祉事業所の責任者が「これではいけない」と、宅配を利用しヘルパーが訪問している組合員について事業所間の連携表をつくりました。「配達時に認知症の夫婦が不在だった」など双方で連絡をとりあうようになりました。この連携表での登録は20名弱なのですが、名東センターの職員全体で調べたところ、今年5月の時点でお届けや注文受注時に留意対応が必要な方が109人ということでした。要留意組合員さんから電話があると、その

パーソナルデータがパソコン画面に出るシステムになっています。注文の電話であればお聞きするけれども、注文数には反映しない。そういう対応を職場全体で共有しています。

調べてみると、同センターで75歳以上組合員は約1000人、85歳以上は約220人でした。75歳以上の10人に一人、85歳以上の2人に一人に相当します。コープあいちの共同購入全体では75歳以上は約8000人、85歳以上は約1400人ですから同様の配慮が必要な方は700～800名と推定されますが、現在は必ずしも同様に理解・把握できているわけではありません。

「2025年」の要留意対応組合員予測

コープあいちで共同購入を利用する組合員の年齢は40歳代が最大ですが、60歳代後半も大きな山をつくっています。現在、65歳以上は17%、約2万2千人、75歳以上は約8000名です。新加入や脱退を考慮せず人数をスライドすると「2025年」の留意対応組合員は2200～4000人(2.9～5.3倍)に増えると想定されます(図表4参照)。現在、夕食宅配や移動店舗、自治体との見



図表4：「2025年」の要留意対応組合員予測

守り協定等に着手していますが、「くらしの相談」に見られる生活の困りごとの「家族代わり」の支えや、生活介護も必要となります。モデル事業で「制度の谷間にある様々なニーズや複合的な課題の解決を、互助のネットワークで支援する」とは、何よりもこれからの組合員のくらしにどれだけ、どのように関わられるかという問題です。介護や医療などの公的・社会的制度が後退すると生活支援が必要な方の割合は増える可能性があります。

65歳以上の組合員さんは、20数年間ずっと生協利用して班所属している方や、買い物の必要から最近加入して個配を始めた方の双方がおられます。食について期待に応えるにも、そういう方々の生活能力の低下をどう支えるかという問題が大きくなってきます。その期待に応えられなければこの方々は生協から離れるでしょうし、生協として努力するのであれば今から準備すべきことが少なくないというのが、今回調査してみた実感です。

3. 地域全体を視野にした取り組み

コープあいちは「地域を視野に入れて、地域の一員として努力している」というのが、モデル事業で期待された2つめの理由です。

地域との関わりについて、5つの地域会議を3つに分けて紹介します。2007年からの「安心してくらせるネットワークづくり」では、身近な地域に「相談窓口がある生協事業」、「生活支援」、「福祉や医療」、「生きる権利」、「まちづくり」の5つのネットワークをつくることをめざしましたが、広範な地域でのネットワークでした。モデル

事業では学区や町内会などでの支え合いを相談することとなり、これまでの弱点も見えてきました。

(1) 名古屋市

まず、政令市である名古屋市です。105万世帯で16区に分かれ、加入率は14%です。コープあいちの店舗や福祉事業所などがある千種区本山、守山区小幡、緑区大高の三つを対象としました。

①名古屋市千種区（本山）

千種区は、世帯数8万2千世帯、コープあいち加入率は18%です。生協設立の中心となった歴史のある地域です。生協生活文化会館（一階に店舗）が位置する見付学区の自治会や区社協、地域包括支援センターなど13団体が地域会議に参加しました。組合員さんの活動も比較的活発で、生活支援グループなど社会資源・地域資源があるところ。「くらしの相談室」に隣に福祉事業の職場もあり、電話相談を介護やくらしの助け合いの会による支援などにつなげて、身元保証のNPOによる後見的な支援も含めて、総合的な連携ができています。

地域会議の取り組みと成果

地域会議では、公的窓口と生協等が関わる窓口を合わせた支え合いマップづくり、住民を対象とした「くらしの相談」電話の受付、班加入組合員の困りごとアンケート等を行い、住民の買い物支援や生活文化会館を活用した居場所づくりなどが話し合われましたが、一方「生協は会館を使いやすくしてほしいという自治会の要望に応えてない」「支えあいについて、生協自身はなにをするの」という指摘が出されました。これを受け止めて「地域の防災会に毎月参加する」「地域防災の取り組みをする」「夏

祭りを一緒にする」など地域住民のみなさんと協力しながら進めました。そういう一歩を積み上げて2014年には学区連絡会と社協との共催で「安心してらせるまちづくりのつどい」もできるようになっています。

②名古屋市守山区（小幡）

守山区は、世帯数約7万世帯、コープあいち加入率は20%です。コープ小幡店のある小幡地域は、守山区の西側、約3万5千世帯の中にあり、矢田川と庄内川に挟まれています。小幡の地域会議は守山区社協、地域包括支援センター、北医療生協、生き生きワーカーズなどが参加し、弁護士や団地自治会などつながりが増えていて、いまでも継続して開催されています。

地域会議の取り組みと成果

コープ小幡店は住宅街にある、200坪もない小さな店舗ですが、2008年から店内の一番いいレジ横に週1回、「いっぽく茶屋」という相談コーナーを続けています。週ごとに、民生委員さん、地域包括支援センター、北医療生協、コープあいちのケアマネジャーが担当する体制で、毎週30人ぐらいの方が立ち寄ります。そこで一服してお茶を飲んでいただいて、お年寄りだけでなく若い方も、週に一度待ち合わせする、いろいろなことを話す情報を通して地域の問題を把握する場所になっています。

認知症、子どもの虐待、行き倒れ、家の中で倒れていた方などたくさんの発見があります。最近、ある男性がお店のトイレを毎日使うようになり、デイケアに行く待ち合わ

せ場所を自宅前からお店の前に変更されました。なぜかという、少し前に奥さんが認知症で施設に入所されて一人暮らしになり、ご本人は脳梗塞で不自由なため、家のトイレより生協のトイレの方が安心だからです。また「きょうはいつも来る人が来ない」ということに青果の職員が気づき、レジの職員は「買い物数がいつもの半分に減った」ことをキャッチします。ご家族のどなたかが家で食事をしなくなったのでしょう。「いっぽく茶屋」は週一回ですが、パートも含めた職員が地域に住んでいる方の生活をありありとつかめるようになり、そうした変化を感じたときに、職場で出せる環境になっている。ですから、先ほどのお年寄りも「家のトイレよりも生協のほうがいい」ということになるわけで、「カーテンが閉まりっぱなしだけど、どうなっているのか」というような話はたくさんあります。

この力が地域に広がり、モデル事業の翌年に「みまもりそくしん隊・守山」が発足しました。「福祉みまもりマップ」に「私たちが見守ります。もしこの近くに心配な方がおられたら連絡してください。そうす



図表5：みまもりそくしん隊・守山「みまもりマップ」

れば、すぐに近くの人が駆けつけます」と、そくしん隊 80～90 人ぐらいの住む場所が記されています。ワーカーズや組合員さんのつながりで見守り活動を展開しています。(図表 5 参照)

また、守山区地域包括ケア推進会議が発行した「高齢者に役立つ情報」には、コープあいちが関係する非営利の生活情報も掲載され、生活を支え合うグループやコープあいちの相談窓口や移動店舗など 28 の非営利団体サービスのうち 6 つを占めて地域内の資源のひとつとして活かされるようになってきています。

③名古屋市緑区（大高）

緑区は人口急増区で世帯数は 9 万 3 千世帯、生協加入率は 23% です。大高地域には、コープ大高インター店があり、社協、地域包括支援センター、南医療生協、森の里団地自治会、障害者地域支援センター、なるみ共同作業所などが地域会議に参加しました。それぞれ活発に活動し、地域を支えています。

地域会議の取り組みと成果

南医療生協の「地域支え合いシート」や、森の里団地の住民台帳づくりの事例を交流しました。モデル事業を機に学区ふれあいまつりや緑区防災フェスタへのコープあいちの参加が始まりました。社協からは大規模団地の孤立防止事業が紹介され、買い物支援やサロンの報告がありました。そのきっかけで緑区大高にあるコープ大高インター店から「ふれんず便」（移動店舗）がスタートするにあたっては、社協さんと協力して相談活動ができるサロンを開催し、そこに移動店舗が何うという協力が生まれました。守山区小幡でも、社協のサポート

があり、買い物支援を課題としていた守山区の UR 団地に移動店舗が何うことになりました。名東区引山では社協が自治会の方にコープあいちの移動店舗を紹介して自治会との相談の場ができ、「生協がそこまで対応するなら、私たちも頑張ろう」と、移動店舗にあわせて住民の居場所がつけられるというように広がっています。

政令市での地域支え合いの特徴

名古屋市ではモデル事業により地域福祉を担う区社協や地域包括支援センターなどのつながりが強まり、地域住民をふくめた相談窓口や生活支援・買い物支援の活動・事業に広がって一緒に地域問題を解決する動きが区ごとに始まりつつあります。

(2) 中核市（豊橋市）と一般市（瀬戸市）

①豊橋市（舟原町）

豊橋市は、中核市ですが世帯数 14 万世帯、生協加入率は 20% です。合併前のみかわ市民生協の本部があり、組合員による居場所づくりや「食と福祉のまちづくり」に取り組み、二箇所の地域包括支援センターを受託し、ショートステイ、デイサービス、訪問介護、居宅介護支援などを展開しています。豊橋市、市社協、地域包括支援センター、自治会、老人会などが参加しました。

地域会議の取り組みと成果

コープあいちが受託する地域包括支援センターエリア内の約 300 世帯の舟原町で地域会議を行い、話し合いの中で、見守りが必要な希望者の方に対して自治会が見守りを行う「ぬくもりの会」が発足しました。モデル事業後にコープあいちの「(豊橋の)福祉を考える会」が発足し、2013 年から豊橋市とコープあいちのモデル事業が取り

組まれています。高齢者の方へアンケート等の調査をし、住民自身が支え合う、ちょっとした福祉への関わりができないかということがテーマになりました。現在、ほぼすべての中学校区にコーディネーターを配置し、30分単位のちょっとしたボランティアを担う「ちょいボラの会」が来週7月4日に発足する予定です。賛同される会員が100人ぐらい集まって、従来の「くらし助け合いの会」とは違って、組合員さんかどうかを超えた地域での助け合いの会に発展しようとしています。

このように福祉の活動を進めながら、住民参加型でお互いに支え合うというのが、豊橋市の事例です。

②瀬戸市

瀬戸市は、モデル事業後の広がりと言える地域です。世帯数は5万世帯、組合員加入率は19%、瀬戸物で知られます。コープあいちの事業所や拠点はありますが、NPOや社会福祉法人、ボランティア、自治会などによる、商店街活性化やまちづくりが活発におこなわれています。生協の組合員が、生協が業務を委託するワークズをつくって自分たちが事業を担うという経験をへて2005年頃にNPOをつくりました。このNPOは、瀬戸の商店街の活性化や外国人支援も含めて中間支援的な活動をしてこられましたが、親御さんが介護が必要になりご自分の老後を考える時期を迎えて、今度は福祉の問題を考えなければいけない時期を迎えています。

モデル事業の協働事例の紹介

そこで、空き家の活用を話し合うことができかけで、まちの「困りごと」を解決する取り組みならできるのでは、と障がい者の就労支援事業NPO、中間支援NPO法

人エム・トゥ・エム、コープあいち、南医療生協瀬戸支部が協同で「困り事相談窓口」の相談が始まりました。2013年春、その場に愛知県職員とともに参加し「モデル事業」における行政との協働事例を紹介しました。

その後生まれたのが「せと・おせっかいプロジェクト」です。毎週金・土曜日になんでも相談会が行われています。行政書士。司法書士、介護福祉、障害者、外国人、女性などの相談の専門家と、おせっかいを行う支援登録者が40名になります。コープあいちの福祉専門職員も参加しています。回覧板によって瀬戸市全戸に案内が配布され周知されています。

さらに、瀬戸の福祉を住民主体ですすめようと「さるなかとんな協議会」が発足しています。この変わった名前は、逆から読むと意味がわかるのですが、「なんとかなるさ」という思いがこめられています(笑)。「地域包括ケアを行政や地域包括支援センターに丸投げしないでください」「私たちのことは私たちでつなぎたい」というのがみなさんの思いです。

福祉に関する協議会をつくって、そこで積み上げていくということで瀬戸市と懇談をしました。瀬戸市もこのような住民の動きに関心を示され、懇談で案内した「困りごと解決のためのワークショップ研修会」には瀬戸市からも職員が参加されました。「さるなかとんな協議会」の中心になっている方は、瀬戸市の地域包括ケアに関する委員会の住民委員にもなり、つながりが急速に進んでいます。

瀬戸市は、生協の店舗や共同購入の事業所があるわけではありませんが、活動経験がある組合員が中心になり、地域生協や医療生協の福祉や医療資源に期待しつつ、地域の問題解決の取り組みをすすめる、行政も含めて市全体に影響を持っているという

事例です。

中核市・一般市での地域支え合いの特徴

両市とも、福祉のまちづくりをめざす住民（組合員）が、地域の支え合いや困りごと解決の組織をつくり、そこにコープあいちの福祉事業や福祉専門職も参加して、全市的な広がりをもって地域支え合いの仕組みづくりを進めています。

（３）中山間地域（奥三河・新城市、設楽町、東栄町、豊根村）

高齢化が進む中山間地の地域支え合いも大きな課題であり、岐阜県・長野県に隣接する新城市、設楽町、東栄町、豊根村の奥三河１市２町１村をモデル地域としました。世帯数は合わせて２万世帯、生協加入率は約４割です。高齢化率も新城市は３割、設楽町、東栄町、豊根村は４割を超えます。今後人口が半減するという予測があり、認知症高齢者は２０２０年前後にピークを迎えます。地元には雇用の場も医療機関も少なく、高齢者のみの世帯が多い地域です。

地域会議の取り組みと成果

地域会議は半年遅れてスタートし、社会福祉法人ゆたか福祉会内の「地域交流センター」で開かれました。行政、社協、JA、NPO、社会福祉法人、コープあいちが、「お互いにバラバラに進めるのではなく地域資源を一つにして、住民主体で進めよう」と話し合われました。

JA 愛知東は農協組合員の生活支援の計画づくりと一体にモデル事業に参画しました。その後も JA 愛知東とコープあいちの間では、地域住民である組合員の生活問題解決のための提携として、厚生連健診の受診率を上げる、JA 支所の２階を活用する、ヘルパー等の資格取得を支援する等が相談

されています。

モデル事業後、地域交流センターにある「生活サポートセンター名倉（相談員はコープあいち組合員）」が大きな役割を担っています。住民の「買い物」に応えるため、地域交流センターがコープあいちの共同購入商品を荷下ろしする拠点となりました。「生活サポートセンター名倉」が介護保険利用者の家族に声をかけて、その方が配達してくださる流れができました。以前コープあいちだけで地元住民に説明した時には「よくわからない」の一言でストップしましたが、モデル事業で地元の方々の理解とつながりができたことでスムーズに進みました。地域交流センターでは昨年、生協の商品試食会が開かれ４５人も参加しました。

生活サポートセンター名倉の支援で「地域の居場所づくり」も進んでいます。「みなみ元気サロン」は地元の集会所で、「ふれあいサロン大平」は JA 支所二階で、「キラキラサロン」は地域交流センターでスタート、２０１４年は三箇所です。３４回 ３０２名の参加です。モデル事業で町のお年寄りのすべてを把握している方が間に立って「この人をサロンに呼びなさい」とか「この方に声をかけなさい」と言うことで広がりができました。今年から設楽町高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画に位置付けられ、地域介護予防活動交付金が出されています。障害児をもつママもいる未収園児ママ友の会など地域住民の相談窓口になっています。

中山間地域の地域支え合いの特徴

中山間地での地域支え合いでは、行政や JA などの理解と連携を背景に、住民である生協組合員、生活サポートセンターの専門職である生協組合員が、生協の配達の仕組みや試食交流会の機会をつくり、地域間

題を解決するために生協がうまく活用されています。

4. 44万組合員から 地域に波及しうるには

「44万人の組合員から地域に広げていく」という期待についてはなかなか難しいですが、住民としての組合員の課題であれば広がるだろうと思います。44万人全員がそれぞれの生活課題を持っており、いずれは高齢という生活問題に行き着きますから、当然その方たちを通して広がっていくことは断言できます。ですから、アプローチの問題です。

住民としての組合員の参加

どの地域会議でも、住民である組合員が地域の問題を具体的に語ることが出発点になりました。「これまでの（地域包括ケアの）会議では、住民の課題が見えなかったが、この場ではよくわかった（地域包括支援センター）」「民生委員の仕事に役立つ情報がわかって連携の必要がわかった（民生委員）」「いっぽく茶屋からの情報が、いきいき支援センターのキャッチする情報の大きな割合を占める（地域包括支援センター）」などが、共通する意見として出されました。「組合員が住民として参加する」とは、コープの中に取り込まず、コープのルールを前面に出さず、お互いに補完しあう態度で参加することに共通します。

「人の尊厳を守る」－新たなテーマ

今後、生協組合員の（班の）つながりに光をあてたり、人生の最後のグランドデザインをどう描くか、後見的関わり方をどう広げていくかが大きな課題になると思いま

す。20年以上前から「くらし助け合いの会」として生活や家事支援の仕組みが生まれてきましたが、今後はそれを超えて自分できない問題をどう解決するか。自分で判断できなくなったときの生活を誰がみてくれるのか。その人自身の尊厳に関わる支援が可能な助け合い組織をつくれるかどうかという新たなテーマに直面するのではないかと感じています。

5. 県下各地で（コープあいちが） 民間の支え手をむすぶ には

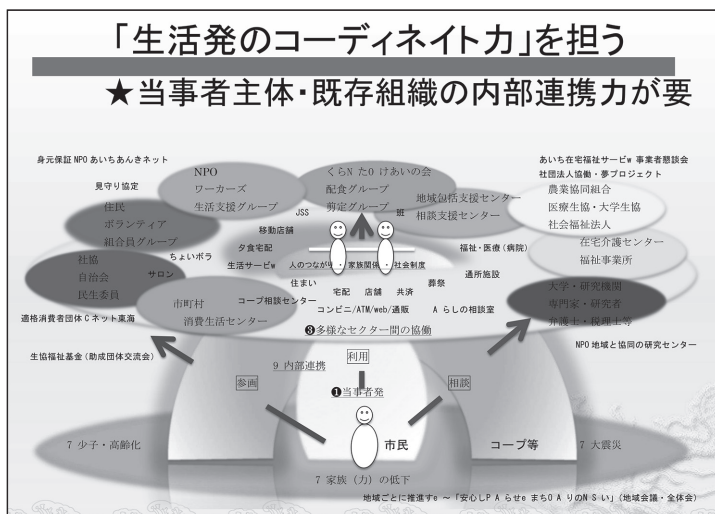
「県下全体で民間の支え手を結ぶ」という期待はどうでしょうか。10年前に「私たち自身の手で安心してくらせるネットワークをつくろう」とスタートしたことが、現在は何の市町村でも共通課題になっています。「安心してくらせるまちづくり」は、生協にとっては「人と人とのつながりで地域の福祉力を高める」ことです。

「生活に関わる専門家」としての参画

「地域包括ケア」への参画が求められていますが「生協は生活に関わる専門家である」「生活をコーディネートする組織が生協である」ということを自覚して関わる立場であるべきかと思います。当事者に寄り添い、その人の声を聴いた組織が内部で連携し、連携して気づいたことのうち自分たちでできないことは他の組織にゆだねる。そういうことができるかどうか。

「地域包括ケア計画」への関わり方

名古屋市の第6期高齢者福祉・介護保険事業計画（地域包括ケア計画）でも、パブリックコメントに応じて「協同組合」の言



図表6：「生活発のコーディネート力」を担う

葉が初めて盛り込まれました。学区や組合員組織のエリア・お店や事業所周辺ごとに「地域支え合い」に参画する地域を広げ、社協や地域包括支援センター等との連携をたかめる、生活の専門性を発揮して地域や市町村・医療福祉圏域などでの「コーディネート」を担う、二つのアプローチが考えられます。（図表6参照）いずれも、商品事業でくらしの要望に応えるアプローチとは異なり、地域の範囲にあった組織や対応部署が鍵になります。組合員組織や事業組織も含めた継続的な地域対応力をどうつくりあげるか。医療や福祉や介護の課題としてではなく、生活そのものの課題を代弁する組織として、参加しなければいけないと思います。

総合事業への移行における懸念事項

要支援1・2の方について、今年2～3月に、約450名のケアマネジャーやヘルパーなど福祉職員にアンケートを取り、今後、要支援の方が総合事業に移行されるとどのようなことが懸念されるかを調べました。回答件数は523件です。共通する生活の事実として8つが浮かび上がりました。

「精神的な面での不安」「足腰が弱ってきた」「体が不自由」「外出の機会が減る」「健康状態の把握面で不安」「意欲のある方への対応に不安」「家族の負担がふえる」です。いずれも専門家の介護が必要です。今後の生活支援事業に対して、生活の側からどう肉付けられるかを考えつつ参加することが重要ではないかと思います。

「コープ方式」でなく、地域のプラットフォームとして

報告事例は、愛知県下54市町村ごとに多様に進められている実践の一部でしかありません。東日本大震災支援の経験も同様ですが、後発であってもその場に共に参加し、コープとしてできることを担うというアプローチになります。それぞれと独立に「コープ方式」に力を集中することは、有効ではないと考えます。

地域生協は食や商品・サービスをとおしにくらし全般に関わっており、関係組織や連携する協同組合は多様です。それらがバラバラでなく協働するためのベクトルを合わせることが大切です。市場原理・新自由主義的なグローバリゼーションのもとでの「地域社会と生活の分断」に対し、それに伍する力の結集を図る必要があります。その大きなプラットフォームを形成することが関係者共通の使命であると考えます。

「ひとりのために協働する」という視点でさまざまな組織が結集して、地域社会に関わっていくための枠組みの見直しができるような視点で、事業マネジメントも合わせてどう設計するかはこれからの課題です。ご清聴ありがとうございました。